



2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月7日

上場会社名 太陽誘電株式会社

上場取引所 東

コード番号 6976 URL <https://www.yuden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 佐瀬 克也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営企画本部 (氏名) 福田 智光

TEL 03-6757-8310

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	254,724	5.3	8,402	19.3	13,685	83.5	8,166	122.1
2024年3月期第3四半期	241,813	2.1	7,043	80.5	7,456	80.4	3,676	86.3

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 16,357百万円 (51.4%) 2024年3月期第3四半期 10,806百万円 (64.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	65.49	59.09
2024年3月期第3四半期	29.50	28.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	595,582	335,310	56.2	2,682.33
2024年3月期	579,686	330,098	56.8	2,640.98

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 334,575百万円 2024年3月期 329,137百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		45.00		45.00	90.00
2025年3月期		45.00			
2025年3月期(予想)				45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	338,500	4.9	10,000	10.1	14,000	1.8	5,000	39.9	40.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.8'2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	130,218,481 株	2024年3月期	130,218,481 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2025年3月期3Q	5,485,298 株	2024年3月期	5,591,392 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期3Q	124,690,727 株	2024年3月期3Q	124,619,546 株
------------	---------------	------------	---------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。決算説明会にて使用した資料等については、開催後速やかに当社のホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
3. 補足情報	9
(1) 製品別売上高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2024年4月1日から2024年12月31日まで)における当社グループを取り巻く経営環境は、世界景気は一部の地域において弱さが見られるものの持ち直しの動きが続きました。先行きについては、回復の継続が期待されますが、世界的な金融引締めや中国における不動産市場の停滞、中東地域などの国際情勢、金融資本市場の変動などを注視する必要があります。

当社グループは、中期経営計画2025(2022年3月期から2026年3月期まで)に掲げた目標の実現に向けて自動車、情報インフラ・産業機器を中心とした注力すべき市場の売上比率を50%とすることを目指しています。さらに、ハイエンド商品、高信頼性商品を中心とした高付加価値な電子部品を創出し、主力事業の積層セラミックコンデンサのさらなる成長に加え、インダクタと通信用デバイスを強化してコア事業として確立していきます。また、需要拡大に対応するための継続的な能力増強に加え、環境対策やIT整備に向けた積極的な取り組みを実施し、5年間で3,000億円規模の設備投資を計画しています。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は2,547億24百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益は84億2百万円(前年同期比19.3%増)となりました。経常利益は為替差益41億99百万円などにより136億85百万円(前年同期比83.5%増)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は独占禁止法関連損失16億87百万円などにより81億66百万円(前年同期比122.1%増)となりました。情報機器、情報インフラ・産業機器を中心とした在庫調整からの回復や為替レートの円安による影響などにより、売上高及び各段階利益が増加しました。

当第3四半期連結累計期間における期中平均の為替レートは1米ドル152.11円と前年同期の平均為替レートである1米ドル142.17円と比べ9.94円の円安となりました。

製品別の売上高は次のとおりであります。

[コンデンサ]

積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当第3四半期連結累計期間は、主に情報機器、自動車、情報インフラ・産業機器向けの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は1,717億88百万円(前年同期比12.1%増)となりました。

[インダクタ]

巻線インダクタ、積層インダクタなどの各種インダクタが含まれます。

当第3四半期連結累計期間は、主に民生機器、情報機器向けの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は464億46百万円(前年同期比8.2%増)となりました。

[複合デバイス]

通信用デバイス(FBAR/SAW)、回路モジュールなどが含まれます。

当第3四半期連結累計期間は、通信用デバイス(FBAR/SAW)、回路モジュールの売上が前年同期比で減少したことにより、売上高は178億49百万円(前年同期比31.7%減)となりました。

[その他]

アルミニウム電解コンデンサなどが含まれます。

当第3四半期連結累計期間は、アルミニウム電解コンデンサの売上が前年同期比で減少したことにより、売上高は186億40百万円(前年同期比4.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対して158億96百万円増加しました。そのうち流動資産は7億74百万円減少しており、主な要因は、仕掛品の増加82億12百万円、受取手形及び売掛金の増加66億98百万円、原材料及び貯蔵品の増加23億52百万円、商品及び製品の増加21億95百万円、現金及び預金の減少202億87百万円です。また、固定資産は166億71百万円増加しており、主な要因は、有形固定資産の増加188億32百万円、投資その他の資産の減少21億76百万円です。

負債は106億84百万円増加しました。主な要因は、長期借入金の増加94億89百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加62億47百万円、賞与引当金の減少31億43百万円、未払法人税等の減少13億4百万円です。

純資産は52億11百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益81億66百万円と剰余金の配当112億21百万円による、利益剰余金の減少30億54百万円、及び円安等の為替影響による為替換算調整勘定の増加86億58百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想を以下のとおり修正いたしました。(前年同期比)

	通期
売上高	338,500百万円 (4.9%増)
営業利益	10,000百万円 (10.1%増)
経常利益	14,000百万円 (1.8%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	5,000百万円 (39.9%減)

当第3四半期連結累計期間の実績及び今後の需要予測、為替レートの動向等に基づき、2024年11月7日に公表した通期業績予想を修正いたしました。

第4四半期連結会計期間につきましては、当第3四半期連結会計期間に対して季節性により通信機器向けが減速するものの、自動車や情報インフラ・産業機器向けの増加が見込まれ、需要環境が改善していく予想です。また、特別損失として事業構造改善費用10億円の発生を見込んでおります。

なお、第4四半期連結会計期間の期中平均為替レートの前提は、1米ドル153円です。

※ 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績予想は、将来に関する現在入手可能な情報に基づく予測が含まれております。さまざまな潜在的リスクや不確定要因により、実際の業績が記載された予想数値と大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	102,783	82,495
受取手形及び売掛金	※ 81,199	※ 87,897
商品及び製品	33,287	35,482
仕掛品	44,993	53,206
原材料及び貯蔵品	24,056	26,408
その他	11,205	11,338
貸倒引当金	△305	△384
流動資産合計	297,219	296,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	172,862	186,504
機械装置及び運搬具	408,458	447,527
工具、器具及び備品	43,569	46,082
土地	16,171	16,739
建設仮勘定	39,100	36,451
減価償却累計額	△406,606	△440,916
有形固定資産合計	273,556	292,389
無形固定資産		
その他	1,807	1,821
無形固定資産合計	1,807	1,821
投資その他の資産		
投資有価証券	1,342	20
その他	5,861	4,992
貸倒引当金	△100	△86
投資その他の資産合計	7,102	4,926
固定資産合計	282,466	299,137
資産合計	579,686	595,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,745	28,514
短期借入金	4,200	4,200
1年内返済予定の長期借入金	9,255	15,503
未払法人税等	2,182	877
賞与引当金	5,056	1,913
役員賞与引当金	17	1
その他	35,323	34,951
流動負債合計	85,780	85,962
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	51,170	51,035
長期借入金	84,219	93,709
役員退職慰労引当金	48	53
退職給付に係る負債	6,994	7,284
その他	21,373	22,226
固定負債合計	163,806	174,309
負債合計	249,587	260,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,575	33,575
資本剰余金	49,922	49,969
利益剰余金	230,905	227,850
自己株式	△13,411	△13,157
株主資本合計	300,990	298,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	478	-
繰延ヘッジ損益	△32	△67
為替換算調整勘定	27,861	36,520
退職給付に係る調整累計額	△161	△114
その他の包括利益累計額合計	28,146	36,338
新株予約権	961	734
純資産合計	330,098	335,310
負債純資産合計	579,686	595,582

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	241,813	254,724
売上原価	192,574	201,016
売上総利益	49,239	53,708
販売費及び一般管理費	42,195	45,306
営業利益	7,043	8,402
営業外収益		
受取利息	947	1,285
受取配当金	56	0
為替差益	36	4,199
助成金収入	720	488
その他	261	296
営業外収益合計	2,021	6,269
営業外費用		
支払利息	516	649
社債発行費	116	-
休止固定資産減価償却費	84	226
支払補償費	804	60
その他	86	50
営業外費用合計	1,608	987
経常利益	7,456	13,685
特別利益		
固定資産売却益	23	17
投資有価証券売却益	164	504
ゴルフ会員権売却益	69	-
その他	-	1
特別利益合計	256	523
特別損失		
固定資産除売却損	376	280
減損損失	-	11
災害による損失	-	※1 157
独占禁止法関連損失	-	※2 1,687
その他	1	-
特別損失合計	378	2,137
税金等調整前四半期純利益	7,334	12,070
法人税、住民税及び事業税	3,484	3,822
法人税等調整額	173	82
法人税等合計	3,657	3,904
四半期純利益	3,676	8,166
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,676	8,166

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	3,676	8,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	△478
繰延ヘッジ損益	19	△35
為替換算調整勘定	7,015	8,658
退職給付に係る調整額	67	47
その他の包括利益合計	7,129	8,191
四半期包括利益	10,806	16,357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,806	16,357

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
受取手形	89百万円	70百万円

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※1 災害による損失

2024年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」の影響により、当社子会社の新潟太陽誘電株式会社(新潟県上越市)において被害が発生し、その災害による損失額を「災害による損失」として計上しております。

※2 独占禁止法関連損失

子会社のエルナー株式会社におけるアルミニウム電解コンデンサ等の取引に関する独占禁止法違反を理由とする損害賠償請求に関する和解金等を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	28,492百万円	33,825百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは電子部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 補足情報

(1) 製品別売上高

製品区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
コンデンサ	153,274	63.4	171,788	67.4	18,513	12.1
インダクタ	42,920	17.7	46,446	18.2	3,525	8.2
複合デバイス	26,150	10.8	17,849	7.0	△8,301	△31.7
その他	19,467	8.1	18,640	7.3	△826	△4.2
合計	241,813	100.0	254,724	100.0	12,911	5.3